

目次

税のページ 02

≫2025年税制改正で事業承継税制が使いやすく！

経営のページ 03

≫中小企業のデジタル化をサポート デジ with

マネーのページ 04

≫巧妙化する手口でビジネスパーソンが標的に SNS 型投資詐欺

保険(リスクマネジメント)のページ 06

≫キャリアアップ助成金(正社員化コース)の改正について

ニュースな数字 07

エコのある暮らし 08

≫未来のためのエコ習慣 地球温暖化を止めよう！

栄養と健康のページ 09

≫熱中症を予防しましょう！

おいしいレシピ 10

≫冷やしトマトラーメン / 鶏むね肉のみぞれ煮

仕事のエスプリ 11

≫能動的に思い出す行動で業務効率を高める アクティブリコール

2025年税制改正で事業承継税制が使いやすく！

経営者の高齢化が進む中、事業承継は多くの中小企業等にとって喫緊の課題となっていますが、「後継者がまだ若い」「役員にしたばかりで年数が足りない」等の理由で、これまで事業承継税制の活用をあきらめていた企業等も少なくありませんでした。

そのような状況下の中で、2025年の税制改正により「事業承継税制」が大きく使いやすくなりました。これまで制度利用のハードルとなっていた「3年ルール」が撤廃されたことで、より柔軟な承継が可能になります。



「事業承継税制」とは、中小企業の経営者が後継者に自社株を贈与・相続する際に発生する多額の贈与税・相続税が、一定の条件を満たせば猶予・免除できる制度のことです。

事業承継時の税負担が重く、事業承継を断念せざるを得ないというケースもあるということで導入された制度で、一定の条件を満たすことにより贈与税・相続税の納税が猶予され、最終的には免除される可能性もあるもので、中小企業の円滑な世代交代を支援する非常に重要な制度といえます。

これまでの同制度では、
後継者が、法人の場合は贈与の3年以上前から役員であること
後継者が、個人事業の場合は贈与の3年以上前から事業に従事していること
を要件として満たす必要があり、この3年ルールが、後継者の選定が遅れた企業等にとっては、大きな障壁となっていました。

これが2025年の改正によって、
法人は贈与の直前に役員であればよい
個人事業者は贈与の直前に事業に従事していればよい
ということになったので、後継者が最近就任したばかりでもこの制度を活用できるようになり、
承継のタイミングに柔軟性が生まれました。

ただし、制度が使いやすくなったとはいえ、実務上の注意点があります。

- (1)特例承継計画(企業等が作成し、認定支援機関が当該会社等の後継者や承継時までの経営見通し等所見を記載するもの)の提出期限は2026年3月31日までとされ、この計画を提出していないと、特例措置は受けられません。
- (2)制度の適用期限として、法人は2027年12月31日まで、個人は2028年12月31日までとされています。また、贈与の直前に「代表権を持っていること」が必要なケースもあるため、制度の適用可否や、贈与・相続のタイミング等を早めに専門家に相談する等、計画的な準備が必要です。

2025年度の改正で、「事業承継税制」はより柔軟で実務的な制度になりました。この機会に、後継者の選定と役員就任のタイミングを確認し、特例承継計画の提出を準備して、専門家と早めに相談する等、事業承継の計画を見直し、次の世代へのバトンタッチをスムーズに進めていくことがよいといえるかもしれません。

中小企業のデジタル化をサポート デジwith

デジタル化に取り組めていないとお悩みの中小企業の事業者も多いと思いますが、事業者のデジタル化を後押しするためのポータルサイト「デジwith」が2025年4月1日よりオープンしています。どのようなサイトなのでしょうか。

■デジwithとは

2025年4月にスタートした「デジwith(デジウィズ)」は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が提供する、中小企業・小規模事業者向けのデジタル化支援ポータルサイトです。

「もっと身近に、もっと気軽に」をコンセプトに、企業のデジタル化を段階的かつ戦略的にサポートする仕組みが整っているとされています。

■主な機能とサービス

1. IT戦略ナビwith

簡単なアンケートに答えるだけで、自社のデジタル化状況を「同業他社比較マップ」で可視化。さらに、経営課題に応じた最適なITソリューションを提案する「IT戦略マップ」が作成できます。

2. ここからアプリ

業種や目的に応じて、業務効率化や売上向上に役立つビジネスアプリを検索可能。テーマ毎に絞った特集記事も掲載されているのでIT化に関する知見も深められ、導入事例や効果も確認でき、実践的な情報を見ることができます。

3. IT経営サポートセンター

ITの専門家による無料オンライン相談サービス。導入前の不安や疑問を気軽に相談でき、導入後の運用をサポートしてくれます。

4. IT導入補助金との連携

「IT戦略ナビwith」の診断結果を補助金申請に添付することで、加点対象となり採択率が向上します。補助金を活用したITツール導入も支援しています。

5. e-biz(ネット販売支援)

ネットショップ構築や越境ECなど、オンライン販売に関するノウハウを提供する専用サイトも連携。販路拡大を目指す企業にとって有益な情報源とされています。

■利用の流れ

- ①デジwith公式サイトにアクセス(登録不要)
- ②IT戦略ナビwithで現状診断
- ③課題に応じたITソリューションを検索
- ④導入事例やアプリを調査
- ⑤必要に応じて専門家に相談
- ⑥補助金申請や導入支援を受ける

参照:デジwith公式サイト <https://digiwith.smrj.go.jp/>



巧妙化する手口でビジネスパーソンが標的に SNS型投資詐欺

iDeCoやNISAの登場により投資が身近なものとなった昨今、SNSを悪用した投資詐欺の被害が急増しています。これらの詐欺は非常に巧妙で、1件当たりの被害額が1,000万円を超えるなど、高額になる場合もあるそうです。このようなSNS型投資詐欺は、どのように注意したらいいのでしょうか。

■SNS型投資詐欺とは？

SNS(Facebook、X(旧Twitter)、Instagramなど)を通じて「必ず儲かる」などと投資を勧誘し、金銭をだまし取る詐欺です。著名人の名前や写真を悪用した偽広告やメッセージなどで信用させ、最終的に「投資金」や「手数料」などの名目で振込を求められます。被害は急増しており、2025年5月には単月で被害額が83.2億円に達しました。

■主な手口と特徴

① DM(ダイレクトメッセージ)による接触

- ・「副業に興味ありませんか？」「簡単に稼げる方法があります」などの甘い誘い文句。
- ・有名人や投資家を装った偽アカウントなどを使用。

② 少額の成功体験を演出

- ・最初に少額を投資させ、実際に「利益が出た」と見せかけて信頼を得る。
- ・利益を出金できたように見せる偽アプリや画面を使用。

③ 高額投資への誘導

- ・「もっと稼ぐには追加投資が必要」「手数料を払えば出金できる」と言って、次々と送金を要求。

④ 最終的に連絡が途絶える

- ・出金できないまま、アカウントが削除されるか、ブロックされて音信不通に。

■実際の被害事例（警視庁特殊詐欺対策ページより）

✂ 事例① SNS広告からの誘導

50代女性がSNS広告をきっかけに、著名人を名乗る偽アカウントに誘導され、投資グループに参加。やり取りを重ねるうちに信用し、1億円以上を指定口座に振り込んでしまった。

✂ 事例② SNSで知り合った人物からの勧誘

70代男性がSNSで知り合った女性から暗号資産投資を勧められ、専用アプリを使用。取引の中で「保証金」や「税金」などの名目で複数回送金し、合計1億円以上をだまし取られた。



■被害に遭わないためのチェックポイント

☒ 投資先の信頼性を確認

→ 金融庁の登録業者かどうかを公式サイトで確認しましょう。

(金融庁サイト<https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/highrisk.html>)

☒ 「必ず儲かる」「あなただけ」などの甘い言葉に注意

→ 詐欺師は巧みに心に入り込みます。まず疑う姿勢を。

☒ 著名人のなりすましに注意

→ 著名人本人の公式アカウントかどうかを必ず確認しましょう。

☒ 暗号資産や投資アプリの実在性を確認

→ 勧められた名称をネットで検索して調べましょう。

☒ 振込先口座が不自然でないか確認

→ 振込先が個人名義であったり毎回異なる口座は要注意です。

■誰もが被害者になり得る時代に

SNS型投資詐欺は、投資に関心を持つすべての人が被害に遭う可能性があります。特に、資産形成を意識し始めた若年層や、まとまった資金を持つ中高年層、そして副業や資産運用を検討するビジネスパーソンや中小企業の役員・社員も例外ではありません。

■SNSを通じた詐欺は、企業経営にとって脅威

SNSを通じた詐欺は、投資詐欺に限らず、恋愛感情を利用したロマンス詐欺や闇バイトの勧誘、ビジネスメール詐欺(BEC:企業の取引先や自社の経営者になりすまして偽のビジネスメールを送信し、金銭をだましとる)、企業のアカウントの乗っ取りによる情報漏洩や金銭的損失など、形を変えて広がっています。これらは企業の信用や業務にも影響を及ぼす可能性があり、もはや個人だけの問題ではなくなってきました。

企業としては、SNS利用に関するガイドラインの策定や従業員へのリテラシー教育、アカウントのセキュリティ強化(多要素認証やパスワード管理の徹底)など、日常的に企業全体で意識していくことが重要です。

また、従業員一人ひとりが情報保護への意識を持ち、業務上不要な個人情報の収集を控えることも、リスク低減に有効です。こうした被害から企業と従業員を守るために、新たな制度や技術の導入など、企業としてできることから対策を講じていくことが、リスク回避への第一歩となるのではないのでしょうか。

警察庁特殊詐欺対策ページ

<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/>

キャリアアップ助成金(正社員化コース)の改正について

令和7年度のキャリアアップ助成金(正社員化コース)が改正されました。内容を確認しておきましょう。
「キャリアアップ助成金(正社員化コース)」は就業規則などの制度に基づき、有期雇用労働者等を正社員化した場合に助成される助成金です。

改正ポイントは以下の通りです。

①正社員化コースの支給対象・助成額の見直し

今までは雇用形態によって助成額が決まっていたましたが、令和7年度からは下記のように、「重点支援対象者」かどうかで助成額が変わります。

転換区分	いままで	令和7年度から		
		転換区分	重点支援対象者	その他
有期→正規	80万円	有期→正規	80万円	40万円
無期→正規	40万円	無期→正規	40万円	20万円

※中小企業に対する助成額を記載

「重点支援対象者」とは以下のいずれかを差します。

(ア)雇入れから3年以上の有期雇用労働者

(イ)雇入れから3年未満かつ以下の両方に該当

- ・過去5年間の正社員歴が1年以下
- ・過去1年間に正社員として雇用されていない

(ウ)派遣労働者、母子家庭の母・父子家庭の父など

②新規学卒者の支給対象除外(明確化)

雇入れ日から起算して1年未満の新規学卒者は、キャリアアップ助成金の支給対象とはなくなりました。

③キャリアアップ計画書の認定を届出制に変更

これまで労働局長の認定が必要でしたが、今後は届出のみで良くなりました。

キャリアアップ助成金を活用する際は、手引きなどを確認のうえ、注意深く進めてゆきましょう。

2024年度の脱税告発額82億円 消費税不正還付、過去10年で最多

全国の国税局が強制調査(査察)し、2024年度に刑事告発した脱税事件の総額が、前年度比約7億円減の82億3,000万円に上ったことが、国税庁のまとめで分かりました。告発件数は同3件減の98件でした。国税当局は消費税や国際取引を巡る脱税のほか、無申告に対する取り締まりを強めています。国税庁によりますと、調査に着手した件数は151件(前年度比3件減)で、告発に至らなかった分も含めた処理件数は150件(同1件減)、告発率は65.3%(同1.6%減)でした。脱税事件で2024年度中に一審判決が出た99件で全て有罪が言い渡され、実刑判決は13人でした。
【出典】国税庁「令和6年度 査察の概要」令和7年6月18日

東京の平均月給は世界69都市中38位に

ドイツ銀行リサーチ・インスティテュートは、東京の平均月給が米ニューヨークの半分程度だとする報告書を発表しました。世界の主要69都市を対象に税引き後の月給を調べ、ドル換算して比較したものです。東京の月給は2,592ドル(約37万円)で38位となり、7位だったニューヨークの5,128ドル(約74万円)のほぼ半分でした。調査が始まった2012年時点では、ニューヨークは4,170ドル、東京は4,023ドルで同程度でした。米国経済が成長を続けている一方、日本はバブル経済崩壊後失われた10年に突入、資産価格の下落、金融機関の不良債権問題、企業の倒産やリストラ等様々に発生した問題が日本経済に大きな影響を与え、月給が世界の平均程度まで下がったと指摘しています。1位はスイスのジュネーブの7,984ドル(約115万円)でした。上位はスイスや米国の都市が多く、報告書は高収入産業の集積や通貨の強さを要因に挙げています。
【出典】ドイツ銀行リサーチ・インスティテュート
「Prices and Earnings 2025(物価と所得 2025年版)」令和7年6月27日

超長期国債は各年限1,000億円減

財務省で2025年6月20日に国債市場特別参加者会合(第114回)が開催され、その議事の要点が財務省のサイトにアップされました。まず当局案として、7月より、40年債・30年債を各1,000億円/回、20年債を2,000億円/回減額の令和7年度国債発行計画の修正案が出されました。超長期国債の減額分は10月より2年債(1,000億円/回)及び割引短期国債(6ヶ月物、3,000億円/回)を増額、1月より割引短期国債(1年物、1,000億円/回)を増額するとともに、個人向け販売分の上振れ実績を反映すること等により対応、流動性供給入札についても、残存15.5年超39年未満ゾーンを減額し、1年超5年以下ゾーンを増額するとしています。
【出典】財務省「令和7年度国債発行計画を変更しました」令和7年6月23日

32%が過去サイバー攻撃を受けていたことが判明

株式会社帝国データバンクは、「サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)」の結果(有効回答数10,645社)を発表しました。過去にサイバー攻撃を、受けた(可能性がある場合も含む)ことが「ある」と回答した企業の割合は32.0%で、過去に受けたことが「ない」企業は52.4%、「分からない」企業は15.6%でした。サイバー攻撃を「1ヶ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」企業は全体で6.7%、「中小企業」は6.9%、うち「小規模企業」は7.9%でした。また、「1ヶ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」と回答した「中小企業」と「小規模企業」の割合は「1年以内の他の期間に受けた」とする回答より高く、足元で中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっていると指摘されています。
【出典】株式会社帝国データバンク「サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)」令和7年6月19日

未来のためのエコ習慣

地球温暖化を止めよう！

近年において、記録的な大雨や厳しい暑さなど、これまでにない異常気象が毎年のように話題となっています。2025 年 3 月に公表された「日本の気候変動 2025」では、これまでの観測データと将来予測をもとに、日本がこれから直面する気候変動の深刻な影響についてまとめられています。未来のために、いま私たちができることを考え、行動していきませんか。

日本の気候変動の現状

日本では、過去 100 年で平均気温が約 1.4℃上昇しており、これは世界平均よりも速いペースだそうです。将来的にも年平均気温は上昇すると予測され、多くの地域で猛暑日や熱帯夜の日数が増加、冬日の日数が減少すると予測されています。こうした気候の変化は、私たちの暮らしや社会にさまざまな影響を及ぼしており、地球温暖化への対策はますます重要になっています。

私たちにできるエコ習慣

地球温暖化は、温室効果ガス(主に CO₂)が増えることで、地球全体の気温が上昇する現象とされています。日常生活の中で取り組める、CO₂削減につながる具体的な行動をご紹介します。

1. 移動手段を見直す

自動車の使用を減らし、徒歩・自転車・公共交通機関を活用する。
急発進・急加速を避けて燃費を向上させるエコドライブを心がける。

2. エネルギー・水の使い方を見直す

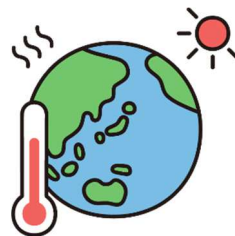
節電: 不要な電気を消す、LED 照明に切り替える、省エネ家電を選ぶ。
節水: 節水型シャワーやトイレを導入する。洗濯や食器洗いの回数や方法を工夫して水の使用量を減らす。

3. 食生活を見直す

地元産・旬の食材を選び、輸送にかかる CO₂排出を減らす。
食品ロスを減らす。買いすぎを防ぎ、食材を使い切ることで廃棄に伴う環境負荷を軽減する。

4. ごみの減量とリサイクル

自治体のルールに従い、ごみの分別を徹底する。リサイクル可能な資源を分別することで、廃棄物の焼却による CO₂排出を減らす。
マイバッグ・マイボトル・マイ箸を活用し、使い捨てを減らす。



どれも小さな行動ですが、積み重ねることで地球の未来を守る大きな力につながります。

私たち一人ひとりが意識を持って、日々の暮らしの中で行動していきたいですね。

出典: 気象庁・文部科学省「日本の気候変動 2025」

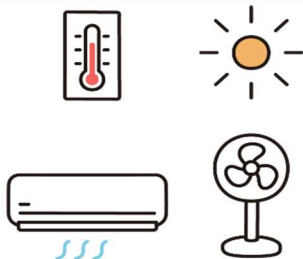
熱中症を予防しましょう！

近年、夏の暑さが一段と厳しさを増しており、熱中症への対策はますます重要になっています。熱中症は体温調節機能がうまく働かなくなり、体の中に熱がこもって体温が上昇することで発症するとされています。高温多湿な環境下ではもちろん、室内でも熱中症の危険性が高くなることもあるので注意が必要です。熱中症を予防するポイントをご紹介します。

熱中症予防のポイント

室内ではエアコンや扇風機を活用し、温度と湿度を適切に管理しましょう。以下のポイントを意識して、暑さから身を守りましょう。

暑さを避ける



- 外出は涼しい時間帯に
- 日陰や冷房の効いた場所を活用して体温の上昇を防ぐ
- 帽子や日傘を使って直射日光を避ける

こまめな水分補給



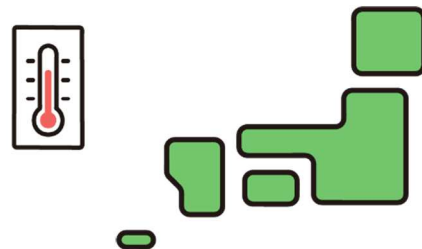
- 喉が渇く前に水分を摂る
- 汗をかいたら塩分も一緒に補給する
- 外出の際は飲み物を持ち歩く

暑さに備えた体づくり



- 栄養、睡眠をしっかりとって体調を整える
 - 無理のない範囲で軽い運動を日常に取り入れ、汗をかく習慣を
- * 暑熱順化(体が暑さに慣れていくこと)は熱中症予防に効果的とされています。

天気予報や暑さ指数を確認



- 気象庁や環境省の「熱中症警戒アラート」をチェックする
- アラートが出た日は無理な外出や運動を控える

日本では7月から8月にかけてが、1年の中でもっとも気温が高くなる時期です。熱中症の発生リスクが高くなることから、暑さへの対策が欠かせません。自分自身の体調の変化に気を配るとともに、周囲の人にも声をかけ合い、みんなで協力して熱中症を予防しましょう。

引用:環境省「熱中症予防を万全に！」

引用:厚生労働省「熱中症を防ぎましょう」

冷やしトマトラーメン

適切な水分補給とバランスのよい食事で暑い夏を乗り切りましょう！

<材料> 2 人分 1 人分 550kcal

・ 中華麺	2 玉	【スープ】	
・ 鶏もも肉	1/2 枚(100g)	・ トマトジュース(無塩)	400cc
・ ほうれん草	1/2 袋	・ 水	200cc
・ 玉ねぎ	1/2 個	・ 鶏がらスープの素	小さじ 1
・ オリーブオイル	大さじ 1	・ 塩	小さじ 2/3
・ おろしにんにく	小さじ 1/3	・ コショウ	少々
・ 粉チーズ	適量		
・ 塩、コショウ	少々		

<作り方>

- ① ボウルに【スープ】の材料を入れてしっかりと混ぜ、冷蔵庫に入れて 1 時間ほど冷やします。
- ② ほうれん草を軽く茹で、水にさらしてから水気をしぼり、根元を落として 3 cm幅に切ります。
- ③ 鶏もも肉は一口大の大きさに切り、玉ねぎはみじん切りにします。
- ④ フライパンにオリーブオイルを入れて熱し、おろしにんにく、鶏もも肉を入れて中火で両面に焼き色がつくまで火を通し、塩、コショウで軽く味を調えます。玉ねぎを加えてしんなりとするまで炒め、最後に②のほうれん草を加えて軽く炒めます。
- ⑤ 鍋にたっぷりの湯をわかして中華麺を入れ、袋に表記されている時間通りに茹で、水にさらしてぬめりを取るように洗い、水気を切ります。
- ⑥ 器に⑤の中華麺、①のスープと氷(分量外)を入れ、④をのせて粉チーズをかけます。

鶏むね肉のみぞれ煮

<材料> 2 人分 1 人分 275kcal

・ 鶏むね肉(皮なし)	1 枚(250g)	【調味料】	
・ 大根	1/3 本(400g)	・ だしつゆ	200cc
・ 塩、コショウ	少々	・ おろししょうが	小さじ 1
・ 片栗粉	大さじ 1	* 市販のめんつゆを使う場合は表示通りに希釈してください	
・ サラダ油	大さじ 1		
・ 小ねぎ	適量		

<作り方>

- ① 大根は皮をむき、すりおろします。鶏むね肉は包丁の刃を斜めに寝かせながら手前に引くようにして削ぎ切りにします。小ねぎは小口切りにします。
- ② ①の鶏むね肉をボウルに入れて塩、コショウをふってなじませます。さらに片栗粉を加えて混ぜ、全体にまぶします。
- ③ フライパンにサラダ油を入れ熱し、②の鶏むね肉を入れ両面に焼き色がつくまで中火で焼きます。
- ④ ③に【調味料】を入れ、①の大根おろしを加えて全体になじませ、3 分程煮ます。
- ⑤ 器に盛りつけ、小ねぎを散らします。

能動的に思い出す行動で業務効率を高める

アクティブリコール

日々の業務で成果を出すためには、情報を正確に記憶し、必要な場面で即座に活用できる力が求められます。そこで注目されているのが「アクティブリコール(Active Recall)」という手法です。「アクティブリコール」とは、学習した内容を能動的に「思い出すこと」で、記憶を強化する勉強法のひとつです。

■アクティブリコールが業務効率を高める理由

アクティブリコールは、単に情報を読む・見るだけでなく、学んだことを自分の頭の中から引き出す練習をすることで、記憶の定着を高めます。これにより、以下のような効果が期待できます。

- ・短時間で知識を定着：忙しい業務の合間でも効率的に学びを蓄積
- ・思考の柔軟性が向上：状況に応じた判断や対応がしやすくなる
- ・意思決定の精度が向上：情報を整理し直すことで、判断力が磨かれる
- ・業務の振り返りが習慣化：日々の行動を見直すことで、改善点が明確になる



■アクティブリコールの実践例

①1日の業務振り返り

業務終了後に「今日の成功点・改善点は何か？」と自問し整理することで、次回の業務に活かせるようになります。

②会議や商談の準備

資料を読むだけでなく、「この内容をどう説明するか？」と考えることで、発言の質と即応力が高まり、自信を持って話せる場面が増える可能性があります。

③業務手順の習得

読んだ内容を紙に書き出したり、同僚に説明するつもりで思い出すことで、手順が自然に身につく、作業ミスの軽減や業務の正確性向上につながります。

④社内研修・資格試験対策

過去問を使って繰り返し思い出す練習をすることで、知識が実務に活かせる形で定着し、試験にも自信を持って臨めるようになるでしょう。

⑤営業トークや商品説明の精度向上

資料を見ずに説明する練習をすることで、自然なトークが可能になり、顧客との信頼関係構築に役立つ可能性があります。

■チームでの活用も効果的

部署やチーム内で業務に関する質問を出し合ったり、ロールプレイ形式で業務対応をシミュレーションする方法なども、アクティブリコールの効果的な実践方法です。これらは、記憶の定着だけでなく、チーム全体の理解力や連携力の向上にもつながります。アクティブリコールは、特別なツールや多くの時間を必要とせず、日々の業務の中で自然に取り入れられる方法のひとつとされています。業務の中で記憶を振り返る場面を意識することで、思考の整理や理解の深まりにつながることもあるようです。

—ヤマダメンバーズプレス 2025 年夏号 No.131—

(令和 7 年 7 月 15 日発行)

発行人 代表	山田良平
編集責任者	内藤恵美
編集	有田一範(保険のページ) 上島千明(マネーのページ、仕事のエスプリ) 梶井恵里(経営のページ、ニュースな数字) 松川仁美(エコのある暮らし、栄養と健康のページ、おいしいレシピ)

*この記事は当事務所の HP から閲覧することができます→



〒124-0012 東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL 03-3694-6091(代) FAX 03-3691-6680(代)
URL <https://yamadasougou.co.jp>
E-mail e-naito@yamadasougou.co.jp

*プレスに関するお問い合わせは、担当者または上記 E-mail アドレスへお願いします。